



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 呉 柏 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 村瀬 裕之 TEL 072-282-1221
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,967,087	3.9	286	△99.6	156	△99.8	△7,248	—
2022年3月期第3四半期	1,894,044	4.2	63,887	3.0	84,628	93.0	70,839	72.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △7,735百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 89,048百万円(68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△11.37	—
2022年3月期第3四半期	115.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,132,669	477,009	21.6
2022年3月期	1,956,288	469,269	23.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 461,609百万円 2022年3月期 454,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 現時点において、2023年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	2.2	△20,000	—	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。詳細につきましては、本日（2023年2月7日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 堺ディスプレイプロダクト(株)
除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	650,406,538株	2022年3月期	611,952,858株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,132,819株	2022年3月期	1,131,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	637,738,495株	2022年3月期3Q	610,798,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2023年2月7日(火)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,361	262,883
受取手形、売掛金及び契約資産	487,160	506,752
棚卸資産	310,283	357,880
その他	148,165	93,767
貸倒引当金	△2,342	△2,371
流動資産合計	1,230,628	1,218,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	689,458	772,232
機械装置及び運搬具	1,191,042	1,221,669
工具、器具及び備品	177,359	173,702
その他	150,215	187,693
減価償却累計額	△1,789,815	△1,807,371
有形固定資産合計	418,260	547,925
無形固定資産		
のれん	8,439	51,303
その他	33,845	30,955
無形固定資産合計	42,285	82,259
投資その他の資産		
投資有価証券	171,392	232,431
その他	93,721	51,141
投資その他の資産合計	265,114	283,572
固定資産合計	725,660	913,758
資産合計	1,956,288	2,132,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,394	403,251
電子記録債務	42,980	53,804
短期借入金	54,300	133,975
賞与引当金	18,506	11,648
製品保証引当金	19,750	12,488
訴訟損失引当金	12,288	600
その他の引当金	16,715	13,036
その他	264,260	321,928
流動負債合計	808,198	950,733
固定負債		
長期借入金	572,270	585,467
引当金	3,239	8,498
退職給付に係る負債	73,630	66,012
その他	29,679	44,948
固定負債合計	678,820	704,926
負債合計	1,487,018	1,655,660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	108,623	148,929
利益剰余金	345,218	313,393
自己株式	△13,747	△13,749
株主資本合計	445,094	453,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,169	23,214
繰延ヘッジ損益	1,835	△3,291
為替換算調整勘定	△9,085	△8,059
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,828
その他の包括利益累計額合計	9,173	8,035
新株予約権	304	295
非支配株主持分	14,696	15,104
純資産合計	469,269	477,009
負債純資産合計	1,956,288	2,132,669

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年12月31日）
売上高	1,894,044	1,967,087
売上原価	1,571,418	1,696,866
売上総利益	322,625	270,220
販売費及び一般管理費	258,738	269,934
営業利益	63,887	286
営業外収益		
受取利息	2,009	1,961
受取配当金	1,532	1,503
固定資産賃貸料	2,612	3,204
為替差益	12,462	17,602
持分法による投資利益	5,358	—
投資関連収益	4,388	6,651
その他	6,455	5,660
営業外収益合計	34,819	36,584
営業外費用		
支払利息	3,650	6,556
持分法による投資損失	—	18,559
その他	10,427	11,598
営業外費用合計	14,077	36,714
経常利益	84,628	156
特別利益		
固定資産売却益	2,842	6,679
固定資産受贈益	1,245	—
投資有価証券売却益	628	17
段階取得に係る差益	—	12,422
持分変動利益	—	261
負ののれん発生益	182	—
事業譲渡益	5,931	—
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	10,829	19,384
特別損失		
固定資産除売却損	467	1,174
減損損失	7,708	595
投資有価証券評価損	—	38
投資有価証券売却損	7	—
関係会社株式売却損	268	—
事業構造改革費用	—	1,398
和解金	2,763	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,976
特別損失合計	11,215	5,184
税金等調整前四半期純利益	84,243	14,357
法人税、住民税及び事業税	13,400	10,997
法人税等調整額	1,061	9,729
法人税等合計	14,462	20,727
四半期純利益又は四半期純損失（△）	69,781	△6,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,058	878
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	70,839	△7,248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	69,781	△6,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	3,045
繰延ヘッジ損益	△1,826	△5,109
為替換算調整勘定	10,326	10,252
退職給付に係る調整額	8,643	△317
持分法適用会社に対する持分相当額	1,061	△9,236
その他の包括利益合計	19,267	△1,365
四半期包括利益	89,048	△7,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,482	△8,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△433	650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,243	14,357
減価償却費	53,220	62,852
受取利息及び受取配当金	△3,541	△3,465
支払利息	3,650	6,556
持分法による投資損益 (△は益)	△5,358	18,559
投資関連損益 (△は益)	△4,388	△6,651
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,375	△5,504
固定資産受贈益	△1,245	—
減損損失	7,708	595
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△620	△17
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△12,422
持分変動損益 (△は益)	—	△261
新株予約権戻入益	—	△2
事業譲渡損益 (△は益)	△5,931	—
事業構造改革費用	—	1,398
和解金	2,763	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,976
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△86,701	△32,253
未収入金の増減額 (△は増加)	6,417	3,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,066	△16,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,232	4,566
その他	△19,778	△32,700
小計	36,228	4,721
利息及び配当金の受取額	6,714	6,399
利息の支払額	△4,180	△6,909
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,330	△8,883
和解金の支払額	△2,742	△9,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,690	△14,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,793	△53,618
定期預金の払戻による収入	67,904	47,405
有形固定資産の取得による支出	△35,258	△32,966
有形固定資産の売却による収入	5,085	9,868
無形固定資産の取得による支出	△11,465	△10,358
投資有価証券の取得による支出	△7,859	△1,359
投資有価証券の売却による収入	1,734	191
事業譲渡による収入	3,657	619
その他	19,478	13,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,515	△26,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,613	37,114
長期借入れによる収入	14,967	1
長期借入金の返済による支出	△14,515	△7,265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	—
配当金の支払額	△18,308	△24,419
その他	△3,578	△6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,264	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,445	9,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,644	△33,009
現金及び現金同等物の期首残高	292,792	239,359
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	2,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,148	208,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、堺ディスプレイプロダクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が40,337百万円増加しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準ASC第842号「リース」

米国会計基準を適用している在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しております。

本基準の適用により、借手のリース取引については、使用权資産及びリース債務を認識することといたしました。ただし、短期リースに該当する場合は、使用权資産及びリース債務を認識しておりません。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、「有形固定資産」が7,413百万円、「流動負債」の「その他」が1,479百万円、「固定負債」の「その他」が6,342百万円、それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。